

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月12日
【四半期会計期間】	第117期第3四半期（自平成27年10月1日至平成27年12月31日）
【会社名】	東邦亜鉛株式会社
【英訳名】	Toho Zinc Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手島 達也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号
【電話番号】	東京（6212）1711（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 田邊 正樹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 東邦亜鉛株式会社大阪支店 （大阪市西区京町堀1丁目3番13号（辰巳ビル））

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第3四半期連結 累計期間	第117期 第3四半期連結 累計期間	第116期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	90,083	88,176	121,093
経常利益又は経常損失 ( ) (百万円)	5,924	2,056	5,567
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失 ( ) (百万円)	3,041	18,267	2,743
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,401	21,373	4,972
純資産額 (百万円)	61,972	42,217	64,542
総資産額 (百万円)	150,716	124,231	151,970
1株当たり四半期(当期)純利 益金額又は1株当たり四半期純 損失金額 ( ) (円)	22.40	134.52	20.20
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.12	33.98	42.47

回次	第116期 第3四半期連結 会計期間	第117期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ( ) (円)	8.46	123.41

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第116期第3四半期連結累計期間及び第116期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、その他セグメントに含まれる商社事業を主に営んでいた東邦トレード株式会社は、第2四半期連結会計期間に清算が終了しました。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間の連結業績は以下の通りです。売上高は減収、営業利益・経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益ともに減益となりました。

#### 経営環境

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、金属相場については、期初のLME（ロンドン金属取引所）相場は割安感から4月から5月にかけて上昇を見せました。特に亜鉛は一時2,400ドルを超えたものの、その後は中国経済が減速した事で下落に転じ、12月には一時1,400ドル台の半ばまで下落しました。鉛についても、亜鉛に比べると緩やかなものの、6月以降は下落基調が続きました。銀も亜鉛や鉛同様、緩やかな下落基調となっております。為替相場（円/米ドル）については、一時125円台まで円安が進み、その後は120円程度まで円高へ戻したものの、期を通じては前期に引き続き円安基調となりました。

#### 売上高

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、連結子会社の豪州の鉱山会社CBH Resources Ltd.（以下「CBH社」という。）では亜鉛・鉛精鉱の販売増となりましたが、金属相場下落や国内の亜鉛製品の販売減の影響が大きく、売上高は88億76百万円と前年同期比19億6百万円の減収となりました。

#### 損益

損益面では、個別では18億92百万円の営業利益となったものの、CBH社で赤字となり、連結では12億81百万円の営業損失となりました。前年同期比でも、円安の効果はあったものの金属相場の下落やCBH社の業績悪化の影響が大きく、58億72百万円の営業利益から、12億81百万円の営業損失へと、71億53百万円の減益となりました。経常損益は、CBH社の米ドル建て借入金で11億円強の為替評価損を計上したこともあり、20億56百万円の損失と、前年同期比79億81百万円の減益となりました。足元は亜鉛・鉛鉱石需給のタイト感はあるものの、当面は金属価格の押し上げには至らないという前提で事業計画を見直した結果、CBH社の鉱山において151億73百万円の減損損失を計上する結果となりました。そのため、親会社株主に帰属する四半期純損益は、182億67百万円の損失（前年同期比213億8百万円の減益）と、多額の赤字を計上する結果となりました。

（連結累計）

（単位：百万円）

	売上高	営業利益 又は損失（ ）	経常利益 又は損失（ ）	親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 損失（ ）
平成28年3月期第3四半期	88,176	1,281	2,056	18,267
平成27年3月期第3四半期	90,083	5,872	5,924	3,041
増減額	1,906	7,153	7,981	21,308
増減率（％）	( 2)	( -)	( -)	( -)

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 製錬事業部門

##### 《亜鉛》

LME相場は、期初2,069ドル/トンでスタートしたあと上昇を続け、5月初めには一時2,400ドル台をつけたものの、その後は一転下落に転じ、12月には一時1,400ドル半ばまで落ち込みました。この結果、期中平均は1,883ドルと前年同期(2,206ドル)を323ドル下回りました。一方国内価格も、為替相場が期中平均で122.7円/米ドル（前年同期107.9円）と円安となったものの、相場下落の影響が大きく、期中平均278千円/トンと前年同期（283千円/トン）を5千円下回りました。加えて内需減退による販売量減の影響もあり、売上高は前年同期比10%の減収となりました。

《鉛》

LME相場は、期初1,820ドル/トンでスタートしたあと上昇を続け、5月初めには一時2,100ドル台をつけたものの、その後は一転下落に転じ、11月には一時1,500ドル台半ばまで落ち込みました。その後は若干持ち直したものの、期中平均は1,780ドルと前年同期(2,092ドル)を313ドル下回りました。一方国内価格も、円安の影響があったものの、相場下落の影響が大きく、期中平均277千円/トンと前年同期(283千円/トン)を6千円下回りました。しかしながら販売量増の影響もあり、売上高は前年同期比3%の増収となりました。

《銀》

ロンドン銀相場は、期初16.6ドル/トロイオンスでスタートしたあと、16ドル前後で小幅の値動きで推移しました。その後、7月に入ってから是一段下げて、14ドルから15ドル台を推移しました。この結果、期中平均は15.4ドル/トロイオンスと前年同期(18.6ドル/トロイオンス)を3.4ドル下回りました。一方国内価格は、為替相場が円安となったものの、相場下落の影響が大きく、期中平均61,662円/キログラムと前年同期(65,059円)を3,397円下回りました。

この結果、販売増はあったものの、売上高は前年同期比若干の減収となりました。

以上のほか、硫酸などその他の製品を合わせた当事業部門の売上高は、607億42百万円と前年同期比10億71百万円(2%)の減収、営業利益は6億89百万円と前年同期比38億81百万円(85%)の減益となりました。

区分	亜鉛(月平均)		鉛(月平均)		銀(月平均)		為替レート(期末日)	
	LME相場	国内価格	LME相場	国内価格	ロンドン相場	国内価格	米ドル	豪ドル
	\$/t	//t	\$/t	//t	\$/toz	//kg	//\$	//A\$
25年12月	1,974	251,800	2,133	275,600	19.6	66,770	105.39	93.24
26年3月	2,014	255,000	2,056	270,000	20.7	69,700	102.92	95.19
6月	2,127	265,400	2,103	274,400	19.8	66,350	101.36	95.50
9月	2,294	291,100	2,122	289,000	18.5	65,320	109.45	95.19
12月	2,172	307,200	1,936	294,700	16.2	63,700	120.55	98.07
27年3月	2,029	291,500	1,785	275,000	16.2	64,410	120.17	92.06
6月	2,087	307,400	1,836	292,000	16.1	65,710	122.45	93.93
9月	1,719	260,400	1,682	263,000	14.7	58,330	119.96	84.06
12月	1,522	234,800	1,701	262,900	14.1	56,780	120.61	87.92

資源事業部門

C B H社を擁する当事業部門は、前年同期比で豪ドルが米ドルに対して弱く推移したことや、亜鉛精鉱出荷量が増加した影響もあり、売上高は140億38百万円と前年同期比11億39百万円(9%)の増収となりました。

営業損益は、上記の豪ドル安による増益要因はあったものの、金属相場下落により、35億26百万円の営業損失と前年同期比21億94百万円の赤字幅拡大となりました。

電子部材事業部門

《電子部品》

主力製品のうち車載電装向けの販売は堅調に推移したものの、O A機器向け、産業機器向けが不調であったことから、前年同期比9%の減収となりました。

《電解鉄》

世界のトップシェアを誇る電解鉄は、航空機用の特殊鋼主体の輸出向け、自動車用等の特殊鋼主体の国内向け共に減販となり、売上高は前年同期比19%の減収となりました。

《プレーティング》

車載電装品、デジタル機器などの接続端子や接点に使用されるプレーティング製品(金、銀、錫、ニッケル等のメッキ材)は、下期からの車載電装品向けの落ち込みが大きく、売上高は前年同期比7%の減収となりました。

《機器部品》

粉末冶金製品は自動車関連部品・一般産業機器向け共に販売が好調に推移したものの、タイヤ用バランスウエイトは日本国内向け、中国向け共に受注が落ち込み、売上高は前年同期比16%の減収となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は47億81百万円と前年同期比5億79百万円（11%）の減収、営業利益は6億31百万円と前年同期比1億80百万円（22%）の減益となりました。

環境・リサイクル事業部門

主力製品の酸化亜鉛は、メインユーザーであるタイヤメーカーへの販売量が、自動車生産低調の影響を受けて減少しました。また、廃硫酸処理量の減少などもあったため、当事業部門の売上高は37億97百万円と前年同期比7億20百万円（16%）の減収となりました。営業利益は加工費の増加などもあり、6億96百万円と前年同期比6億45百万円（48%）の減益となりました。

その他事業部門

《防音建材事業（ソフトカーム）》

一般防音向け制振遮音材の販売は好調に推移したものの、大型病院向けのX線遮蔽鉛板等の減販もあり、売上高は前年同期比20%の減収となりました。

《土木・建築・プラントエンジニアリング事業》

今期は大型建築案件の完工があったため、売上高は前年同期比69%の増収となりました。

《運輸事業》

運輸部門は、リサイクル原料等の扱い量の減少などもあり、売上高は前年同期比6%の減収となりました。

以上のほか、環境分析部門を合わせた当事業部門の売上高は、商社事業を営んでいた子会社の清算などもあり、48億17百万円と前年同期比6億74百万円（12%）の減収、営業利益は4億85百万円と前年同期比1億6百万円（18%）の減益となりました。

セグメント別の売上高、営業利益は次のとおりであります。

（単位：百万円）

区分	製錬事業	資源事業	電子部材事業	環境・リサイクル事業	その他事業	計	調整額	連結
売上高								
平成27年12月期	60,742	14,038	4,781	3,797	4,817	88,176	-	88,176
平成26年12月期	61,813	12,898	5,361	4,517	5,492	90,083	-	90,083
増減	1,071	1,139	579	720	674	1,906	-	1,906
（増減率％）	（ 2）	（ 9）	（ 11）	（ 16）	（ 12）	（ 2）	（ -）	（ 2）
営業利益又は営業損失（ ）								
平成27年12月期	689	3,526	631	696	485	1,023	258	1,281
平成26年12月期	4,571	1,332	812	1,341	591	5,984	111	5,872
増減	3,881	2,194	180	645	106	7,007	146	7,153
（増減率％）	（ 85）	（ -）	（ 22）	（ 48）	（ 18）	（ -）	（ -）	（ -）

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発活動の金額は、89百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	264,000,000
計	264,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年2月12日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	135,855,217	135,855,217	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、1,000株 であります。
計	135,855,217	135,855,217	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日	-	135,855,217	-	14,630	-	6,950

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 59,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 135,501,000	135,501	-
単元未満株式	普通株式 295,217	-	-
発行済株式総数	135,855,217	-	-
総株主の議決権	-	135,501	-

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
東邦亜鉛株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目6番1号	59,000	-	59,000	0.04
計	-	59,000	-	59,000	0.04

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,628	8,720
受取手形及び売掛金	15,953	2 14,416
たな卸資産	43,068	35,850
その他	2,501	4,810
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	70,150	63,797
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	9,687	8,222
機械装置及び運搬具(純額)	22,491	18,125
土地	16,978	16,980
その他(純額)	895	770
有形固定資産合計	50,052	44,098
無形固定資産		
のれん	510	-
鉱業権	24,996	10,500
その他	41	38
無形固定資産合計	25,548	10,539
投資その他の資産		
投資有価証券	3,804	3,442
その他	3,048	2,983
貸倒引当金	634	630
投資その他の資産合計	6,218	5,795
固定資産合計	81,819	60,433
資産合計	151,970	124,231

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	6,686	2,618
短期借入金	16,853	14,793
1年内返済予定の長期借入金	7,800	11,271
コマーシャル・ペーパー	6,000	7,000
未払法人税等	1,575	162
工事損失引当金	48	-
その他の引当金	366	334
資産除去債務	-	25
その他	6,880	2,579
流動負債合計	46,210	45,560
<b>固定負債</b>		
長期借入金	32,332	27,624
引当金	458	399
退職給付に係る負債	551	339
資産除去債務	1,555	2,565
再評価に係る繰延税金負債	4,592	4,586
その他	1,727	937
固定負債合計	41,218	36,453
負債合計	87,428	82,013
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	14,630	14,630
資本剰余金	9,876	9,876
利益剰余金	25,226	6,008
自己株式	24	24
株主資本合計	49,709	30,491
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	1,054	800
繰延ヘッジ損益	28	276
土地再評価差額金	8,759	8,764
為替換算調整勘定	4,822	1,695
退職給付に係る調整累計額	224	188
その他の包括利益累計額合計	14,832	11,725
純資産合計	64,542	42,217
負債純資産合計	151,970	124,231

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	90,083	88,176
売上原価	76,331	81,282
売上総利益	13,751	6,894
販売費及び一般管理費	7,878	8,175
営業利益又は営業損失( )	5,872	1,281
営業外収益		
受取利息	13	10
受取配当金	75	71
受取保険金	68	363
為替差益	177	-
その他	192	234
営業外収益合計	527	680
営業外費用		
支払利息	394	446
為替差損	-	885
その他	80	122
営業外費用合計	475	1,455
経常利益又は経常損失( )	5,924	2,056
特別利益		
固定資産売却益	6	28
投資有価証券売却益	34	-
特別利益合計	41	28
特別損失		
固定資産除却損	115	182
減損損失	0	15,331
その他	0	30
特別損失合計	116	15,544
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失( )	5,849	17,572
法人税、住民税及び事業税	2,394	818
法人税等調整額	413	124
法人税等合計	2,807	694
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,041	18,267
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失( )	3,041	18,267

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,041	18,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	229	254
繰延ヘッジ損益	46	304
土地再評価差額金	-	5
為替換算調整勘定	800	3,127
退職給付に係る調整額	21	35
その他の包括利益合計	640	3,106
四半期包括利益	2,401	21,373
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,401	21,373
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、東邦トレード株式会社は清算したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び  
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)  
等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本  
剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しておりま  
す。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原  
価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しており  
ます。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。  
当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及  
び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離  
等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわ  
たって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1. 偶発債務

債務保証

次の関係会社等について、金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)	
(非連結子会社)		(非連結子会社)	
天津東邦鉛資源再生有限公司	351百万円	天津東邦鉛資源再生有限公司	- 百万円
(関連会社)		(関連会社)	
群馬環境リサイクルセンター(株)	3 "	群馬環境リサイクルセンター(株)	- "
計	354 "	計	- "

債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
606百万円	536百万円

2. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	30百万円
支払手形	- "	170 "
設備関係支払手形(流動負債 - その他)	- "	114 "

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
減価償却費	6,028百万円	6,555百万円
のれんの償却額	32 "	31 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	678	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	950	7	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	61,813	12,898	5,361	4,517	84,590	5,492	90,083	-	90,083
セグメント間の内部 売上高又は振替高	896	3,801	39	0	4,737	3,077	7,814	7,814	-
計	62,710	16,700	5,400	4,517	89,328	8,569	97,898	7,814	90,083
セグメント利益又は損 失( )	4,571	1,332	812	1,341	5,393	591	5,984	111	5,872

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 111百万円には、セグメント間取引消去 25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 86百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自平成27年4月1日至平成27年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	製錬	資源	電子部材	環境・リ サイクル	計				
売上高									
外部顧客への売上高	60,742	14,038	4,781	3,797	83,359	4,817	88,176	-	88,176
セグメント間の内部 売上高又は振替高	569	1,340	0	0	1,910	3,124	5,034	5,034	-
計	61,311	15,379	4,782	3,797	85,270	7,941	93,211	5,034	88,176
セグメント利益又は損 失( )	689	3,526	631	696	1,508	485	1,023	258	1,281

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、防音建材、土木・建築・プラントエンジニアリング、運輸、環境分析等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 258百万円には、セグメント間取引消去14百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 272百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「資源」セグメントにおいて、市況環境の変化により今後は投下資本に見合うだけの十分なキャッシュ・フローの回収が見込めないと判断し、資源事業（エンデバー鉱山及びラスプ鉱山）に係る資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。また、同セグメントにおいて、探査活動が終了した案件についてその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。さらに報告セグメントに帰属しない遊休・休止資産について、キャッシュ・イン・フローの生成が見込めず、加えて売却の可能性が極めて低いためその帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においてそれぞれ14,725百万円、148百万円及び9百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「資源」セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上したことに伴い、のれんについてもその帳簿価額の全額を減損損失に含めて計上しております。当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において448百万円であります。

( 1株当たり情報 )

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	22円40銭	134円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( ) (百万円)	3,041	18,267
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額( )(百万円)	3,041	18,267
普通株式の期中平均株式数(千株)	135,797	135,796

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年2月12日

東邦亜鉛株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 江口 泰志 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 純夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東邦亜鉛株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東邦亜鉛株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。